

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期累計期間	第74期 第3四半期累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,910,746	4,392,415	5,222,810
経常利益(千円)	250,380	416,546	335,792
四半期(当期)純利益(千円)	140,636	185,081	179,303
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数(千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額(千円)	1,583,790	1,786,949	1,622,077
総資産額(千円)	3,904,380	4,039,282	4,132,504
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.99	21.05	20.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2.5
自己資本比率(%)	40.6	44.2	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,748	299,766	50,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,031	98,145	154,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,229	235,278	44,787
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	433,715	478,342	512,000

回次	第73期 第3四半期会計期間	第74期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.70	11.73

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州政府債務危機や円高の長期化、新興国経済の減速に加えて、アジア諸国との軋轢など懸念材料も多く、先行き不透明な状況の中で推移しました。雇用情勢につきましても、依然として厳しい状況が続いております。当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果当第3四半期累計期間の売上高は4,392百万円と前年同四半期比481百万円（12.3%）の増加となりました。

利益面につきましては、売上総利益が1,062百万円と前年同四半期比208百万円（24.4%）の増加、営業利益は381百万円と前年同四半期比168百万円（79.0%）の増加、経常利益は416百万円と前年同四半期比166百万円（66.4%）の増加となり、特別損失として厚生年金基金脱退拠出金156百万円を計上しましたが、四半期純利益は185百万円と前年同四半期比44百万円（31.6%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに増加しました。

その要因として架線金物では、主にコンクリートポールの建替え工事が進んだことにより好調に推移しました。また、通信業界においては、通信網拡大のための光ケーブル敷設工事が好調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の建替え工事等が堅調に推移したことにより、売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は3,576百万円と前年同四半期比478百万円（15.4%）の増加、セグメント利益は596百万円と前年同四半期比158百万円（36.1%）の増加となりました。

#### 建材部門

建材部門においては、震災復興需要及び耐震補強化工事等、設備投資に回復の動きが見られました。当社においても首都圏を中心に大型物件の施工が進んだことにより堅調に推移しました。

この結果、売上高は816百万円とほぼ前年同四半期並となり、セグメント利益は33百万円と前年同四半期比9百万円（39.1%）の増加となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ93百万円減少し4,039百万円となりました。これは、主に在庫30百万円の圧縮と固定資産の減価償却進捗等による減少47百万円によるものです。

##### （負債）

負債は、前事業年度末に比べ258百万円減少し2,252百万円となりました。これは、主に短期借入金200百万円の返済と退職給付引当金及び役員退職慰労引当金52百万円の減少によるものです。なお、当四半期会計期間末において借入金は300百万円となっております。

##### （純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ164百万円増加し1,786百万円となりました。これは、主に四半期純利益を185百万円計上したことによる増加と、配当金支払による減少21百万円によるものです。この結果、有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.2倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ33百万円減少し478百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は299百万円（前年同四半期比368百万円の増加）となりました。主な増加要因は、償却・税引前利益を368百万円計上したことと在庫圧縮等による運転資金の減少127百万円によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払額134百万円、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の減少52百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は98百万円（前年同四半期比19百万円の減少）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出116百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は235百万円（前年同四半期比195百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払による支出22百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出13百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が108株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	6,000	-	6,000	0.07
計	-	6,000	-	6,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,000	478,342
受取手形及び売掛金	1,366,605	1,386,582
商品及び製品	399,432	389,521
仕掛品	397,617	338,255
原材料及び貯蔵品	129,216	167,692
繰延税金資産	63,943	27,318
その他	13,376	49,458
貸倒引当金	-	858
流動資産合計	2,882,191	2,836,313
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	184,354	176,012
機械及び装置（純額）	276,808	257,932
土地	498,685	483,185
リース資産（純額）	28,108	15,045
その他（純額）	50,342	54,502
有形固定資産合計	1,038,298	986,678
無形固定資産	37,476	54,753
投資その他の資産		
投資有価証券	78,256	75,677
その他	109,366	98,948
貸倒引当金	13,085	13,088
投資その他の資産合計	174,537	161,537
固定資産合計	1,250,313	1,202,969
資産合計	4,132,504	4,039,282



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,340	1,175,523
短期借入金	500,000	300,000
未払費用	210,482	143,155
未払法人税等	64,919	-
その他	105,779	128,026
流動負債合計	1,940,523	1,746,705
固定負債		
退職給付引当金	453,458	417,674
役員退職慰労引当金	64,880	48,450
その他	51,566	39,502
固定負債合計	569,904	505,627
負債合計	2,510,427	2,252,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	746,346	909,442
自己株式	1,045	1,161
株主資本合計	1,622,472	1,785,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	1,496
評価・換算差額等合計	394	1,496
純資産合計	1,622,077	1,786,949
負債純資産合計	4,132,504	4,039,282

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,910,746	4,392,415
売上原価	3,057,268	3,330,332
売上総利益	853,478	1,062,083
販売費及び一般管理費	640,445	680,712
営業利益	213,033	381,370
営業外収益		
受取利息	247	225
受取配当金	2,929	2,766
作業くず売却益	28,441	23,641
不動産賃貸料	5,850	5,680
雑収入	8,062	7,582
営業外収益合計	45,530	39,895
営業外費用		
支払利息	7,697	4,708
雑損失	485	10
営業外費用合計	8,182	4,719
経常利益	250,380	416,546
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,696
退職給付引当金戻入額	-	559
役員退職慰労引当金戻入額	-	14,902
特別利益合計	-	18,157
特別損失		
固定資産除売却損	1,200	11,023
投資有価証券売却損	1,908	42
投資有価証券評価損	11,414	5,758
厚生年金基金脱退拠出金	-	156,699
特別損失合計	14,524	173,523
税引前四半期純利益	235,855	261,179
法人税、住民税及び事業税	64,372	32,253
法人税等調整額	30,846	43,844
法人税等合計	95,219	76,097
四半期純利益	140,636	185,081

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	235,855	261,179
減価償却費	108,627	107,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,870	861
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,907	35,783
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,536	16,430
受取利息及び受取配当金	3,176	2,992
支払利息	7,697	4,708
有形固定資産除売却損益(は益)	1,200	11,023
投資有価証券売却損益(は益)	1,908	2,653
投資有価証券評価損益(は益)	11,414	5,758
厚生年金基金脱退拠出金	-	156,699
売上債権の増減額(は増加)	133,253	19,976
たな卸資産の増減額(は増加)	130,062	30,796
仕入債務の増減額(は減少)	205,962	116,182
その他	63,547	23,836
小計	115,782	592,799
利息及び配当金の受取額	3,176	2,992
利息の支払額	6,496	4,396
法人税等の支払額	181,211	134,929
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	156,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,748	299,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	127,371	116,386
有形固定資産の売却による収入	-	13,638
投資有価証券の取得による支出	2,230	981
投資有価証券の売却による収入	9,710	3,264
出資金の回収による収入	-	100
貸付けによる支出	-	1,532
貸付金の回収による収入	1,860	3,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,031	98,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
配当金の支払額	26,082	22,054
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,146	13,109
その他	-	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,229	235,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,009	33,657
現金及び現金同等物の期首残高	660,724	512,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	433,715	478,342

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	20,587千円	39,575千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	433,715千円	478,342千円
現金及び現金同等物	433,715千円	478,342千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,383	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,985	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,097,896	812,849	3,910,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,097,896	812,849	3,910,746
セグメント利益	437,980	24,433	462,413

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,413
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	249,380
四半期損益計算書の営業利益	213,033

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,576,072	816,343	4,392,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,576,072	816,343	4,392,415
セグメント利益	596,036	33,985	630,021

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	630,021
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	248,651
四半期損益計算書の営業利益	381,370

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円99銭	21円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,636	185,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,636	185,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,794	8,794

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社大谷工業

取締役会御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本千鶴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。